

合志市まち・ひと・しごと創生  
人口ビジョン・総合戦略  
概要



[制作・発行]

合志市 政策部 政策課

[お問い合わせ先]

TEL:096-248-1028

FAX:096-248-1196

 熊本県合志市

平成27(2015)年10月

# 合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略(人口ビジョン・総合戦略)の全体像

## 《人口ビジョンとは?》

地域の人口の動向を分析し、目指すべき将来の方向や人口の将来展望を示すもの

## 《総合戦略とは?》

人口ビジョンを踏まえて、今後5カ年の政策目標や施策をまとめたもの

### 合志市人口ビジョン

#### 2060年の人口68,000人

- 合計特殊出生率は、2030年までに2.1に上昇し、その後も2.1で推移する。(現状1.85)
- 本市で生まれ育った若者の人口流出を、2040年までに現在の半分に縮小する。
- 生産年齢人口の社会増減について転入超過の状態を維持する。

※合計特殊出生率:一人の女性が一生に産む子供の平均数 ※生産年齢人口:国内の労働力の中核となる15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口  
 ※社会増減:転入・転出による人口の増減⇄自然増減:出生・死亡による人口の増減 ※転入超過:よその地域から入ってくる人が多い状態⇄転出超過

## 《将来都市像》元気・活力・創造のまち

### 《横断的課題》健康都市こうし

『健康』をキーワードに、全ての人が安全に安心して暮らすことができるまち「健康都市こうし」の実現を目指します。

「市民の心と体の健康」では、健診受診率の向上や手軽に取り組める健康づくりを通じて、市民が健康で豊かな生活を送る健康寿命の延伸を図ります。一人ひとりが健康で人生を最後まで生き生きと過ごしていただくことで、結果的に医療費の適正化、ひいては財政負担の軽減

につながり、持続可能な市民サービスの提供が可能になるというものです。また、「地域の健康」及び「行財政の健康」では、「産業振興及び地域社会発展のための包括的連携協定」を活かして産学官民の連携を進め、市内全域で産業活動が活発に行われ、賑わいを呼び、市民が生き生きと働くことのできる「稼げる市」を目指すものです。

### 総合戦略(平成27~31年度の5ヶ年)

#### 《基本目標》

#### 1 稼げる地域産業をつくる

- ◇雇用創出人数及び創業者数を増やす:5年間で100人(者)増加
- ◇市町村民所得を増やす:5年間で5%上昇

#### 2 合志市への新しいひとの流れをつくる

- ◇最適な人口規模を維持する:5年後の人口規模62,000人を維持
- ◇若者(15~24歳)の転出 超過を縮小する:5年後に▲290人に縮小

#### 3 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◇合志市の合計特殊出生率を高める:5年後に1.95に上昇
- ◇子育てに不安や負担を感じる親、保護者の割合を改善する:5年間で60%に改善

#### 4 暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる

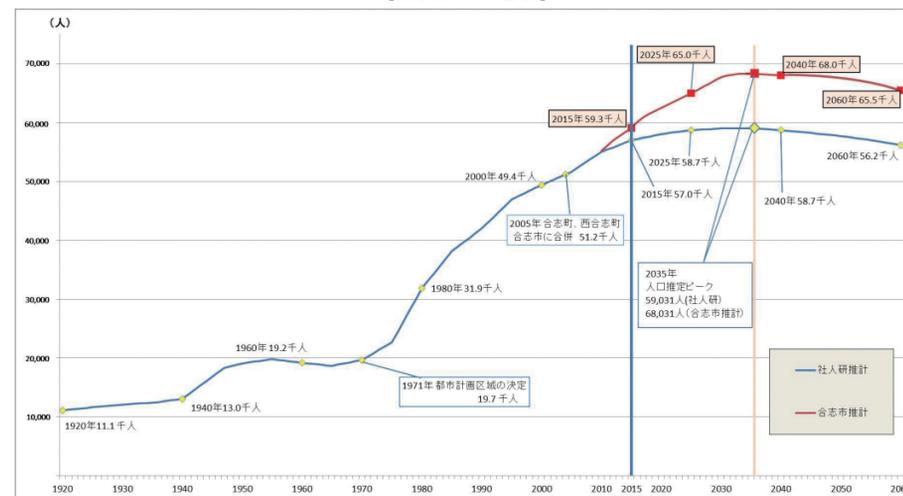
- ◇住んでいるところが良い住環境だと思える市民の割合を増やす:5年間で94%に増加
- ◇住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合を高める:5年間で77%に増加

# 合志市人口ビジョンの概要

## 1. 合志市の人口の推移及び構成

- 本市の人口は社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の推計を上回るペースで増加中。今後20年間ほどは増加傾向が続く。
- 2035年あたりにピークを迎え、その後は緩やかに減少に転ずる。
- 高齢化率は県平均より低いが今後着実に進行する。(2010年→2040年:約1.5倍増)
- 自然動態(出生・死亡)と社会動態(転入・転出)は、ともに増加を推移。特に社会増(転入超過)が大きく、人口増加の主な要因となっている。
- 転入・転出の状況を世代別にみると、若年層(15歳~19歳→20歳~24歳)だけが転入より転出が上回っている。→若者の流出

【合志市の人口推移】



## 2. 目指すべき将来の方向

1. 稼げる地域産業をつくる(しごと) (新ヘルスケア産業、農業の安定収入、地域連携、新たな産業づくりなど)
2. 合志市への新しいひとの流れをつくる(ひと) (若者の流出抑制、Uターン受入れ環境の整備、交流人口の拡大など)
3. 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる(ひと) (女性の働くための環境づくり、起業支援、子育て支援など)
4. 暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる(まち) (重点区域土地利用計画の推進、官民連携によるまちづくりなど)

国の長期ビジョン ○「東京一極集中」の是正 ○若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ○地域の特性に即した地域課題の解決

熊本県人口ビジョン ○県民の結婚・出産・子育ての希望を実現する ○熊本への人の流れを創るとともに、人材の流出抑制する ○熊本の発展を支える産業と、魅力ある雇用を創出する ○県民が誇りを持ち安心して暮らし続ける地域を創る

## 3. 人口の将来展望

地方創生が実現された場合、本市の2060年の人口は68,000人となる。

- 合計特殊出生率は2030年までに2.1に上昇し、その後も2.1で推移する。
- 本市で生まれ育った若者の人口流出を2040年までに現在の半分程度縮小する。
- 生産年齢人口(15~64歳)の社会増減が転入超過を維持する。

【国、熊本県、合志市の人口の見通し】

	現在の人口 (2015年7月時点)	2060年の人口	
		社人研推計	人口ビジョンの目標
国	1億2,695万人	8,674万人	1億人(+15%)
熊本県	178.6万人	117.6万人	144.4万人(+23%)
合志市	59,288人	56,180人	68,000人(+21%)

## 1. 稼げる地域産業をつくる

### 【施策①】

#### 産学官医が連携した地域版ヘルスケア産業の推進

地域包括ケアシステムを見据え、市民の健康増進を目的とした新ヘルスケアビジネスを推進し、地域産業の活性化と新たな地域発ヘルスケア産業の創出を目指します。民間主導の任意団体「ウエルネスシティこうし」が、ICTを活用した健康活動(ウォーキング等)の推進、食育に関する啓発活動、健康経営企業の顕彰などに取り組みます。

#### 重要業績評価指標(KPI)

: 地元物産館等の売上高	10%増加(5年後)
: 新ヘルスケア産業分野サービス創出数	5件(5ヶ年累計)
: 新ヘルスケア産業市場における新規雇用数	25人(5ヶ年累計)

■健康寿命延伸産業創出推進事業 ■健康都市こうし推進事業ほか

### 【施策②】

#### 稼げる農業の推進

本市の農業は、肥沃で基盤整備の進んだ農地が多く、国や県の研究機関の集積や県内最大消費地の熊本市に隣接するなど、高いポテンシャルを有しています。

関係団体や研究機関などと連携し、農地のさらなる高度利用や農産物の高付加価値化に取り組み、就農者の所得向上と担い手の育成を図ります。

また、企業や異業種からの農業参入、健康関連食品や再生可能エネルギーなど、今後成長が見込まれる分野への積極的な展開を図り、稼げる農業の確立を目指します。

#### 重要業績評価指標(KPI)

: 新規就農者数	15人(5ヶ年累計)
: 認定農業者数	210人(5年後も維持)
: 農業生産法人数	3団体(5ヶ年累計)

■こうし版新規就農及び認定農業者支援事業 ■農商工連携推進事業 ■ICT等を活用した次世代型農業推進事業 ■自然エネルギー自給体制の構築及びエネルギー地産地消検討事業ほか

### 【施策③】

#### 地域間広域連携等による特産品の販売強化と地域情報の発信

本市の豊富な農作物を幅広い分野の地域産業に経済効果を波及させるため、他の市町村や商工会等と連携した特産品の販売施設を核に、整備予定のスマートインターチェンジを流通の拠点として、「一般社団法人クラッシーノこうし」とともに特産品の消費拡大と地域情報の発信を図ります。

また、健康関連食品及び機能性商品等を地域経済の活性化を牽引する「ふるさと名物」とし、地域を挙げた取り組みを推進していきます。

#### 重要業績評価指標(KPI)

: アンテナショップ売上高	10億円(5ヶ年累計)
: アンテナショップ出品事業者数	300事業者(5ヶ年累計)

■ふるさと名物こうしマルシェ事業 ■産学官金連携による地域資源活用事業ほか

### 【施策④】

#### 官民の連携と新たな地域産業の創出

本市に新しい産業を呼び込み、地域産業の多様化を図るため、幅広い分野にわたる企業や大学等との包括的な連携協定を積極的に進め、官民一体となってしごとづくりを進めます。

また、映像・アニメ・マンガなどコンテンツ産業を地域に呼び込み、定着させるため、人材育成や企業誘致、創業支援などに取り組みます。

さらに、新たな企業誘致の受け皿として、本市の空き店舗や工場等の利活用を促進するとともに、同分野の企業集積や共同での大規模事業への展開を推進します。

#### 重要業績評価指標(KPI)

: 地域社会発展のための包括的連携協定に基づく協定メンバーによるプロジェクト創出件数	20件(5ヶ年累計)
: 創業・第二創業者数	50件(5ヶ年累計)
: 空き店舗、工場等への誘致数	5件(5ヶ年累計)

■産学官金の連携による包括的連携協定推進事業 ■未来輝くコンテンツクリエイター創業育成事業 ■アニメ、マンガを活かしたまちづくり推進事業ほか

### 【施策⑤】

#### がんばる企業及び中小企業支援による地域雇用の創出

従来型の企業誘致施策に加え、人材育成から創業・第二創業につながる環境づくりに取り組みます。

高い技術力と国際競争力を有し、増設等の投資意欲が高いなど、地域で輝く企業を支援し、地域の雇用創出につなげます。また、きらりと光る技術や商品特性を有し、積極的に販路拡大を目指す中小企業を、産学官金で支援・育成し、新たなしごとづくりにつなげます。

#### 重要業績評価指標(KPI)

: 企業立地に伴う創出雇用者数	100人(5ヶ年累計)
-----------------	-------------

■増設等の要望にタイムリーに対応した工業用地選定調査事業 ■研究開発及びマーケティング戦略等サポート事業 ■大規模展示会合同企画事業 ■農商工連携推進事業(再掲)ほか

## 2. 合志市への新しいひとの流れをつくる

### 【施策①】

#### 移住、定住の促進と空き家利活用の推進

生活基盤が整った都市機能と農地や緑に触れ合える自然環境を併せ持つ、質の高い住みよい暮らしの提供に向けて、市がまちづくり会社「株式会社こうし未来研究所」と連携し、空き家情報の発信や受け皿となる空き家オーナーの発掘をはじめ、移住希望に合った空き家空間のリノベーション相談・実施など、移住者を地域で支えるサブリース(転貸借)事業を展開し、市商工会と連携し「移住しやすい」「移住してみたい」と思える取り組みを推進していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	: 活用された空き家物件数	20戸 (5ヶ年累計)
----------------	---------------	-------------

■こうし版移住、定住促進空き家利活用事業ほか

### 【施策②】

#### 地域間広域連携等による観光振興の推進

本市にある地域資源を磨き上げるとともに、熊本県や近隣市町村等と連携を図りながら、格安航空会社や大型クルーズ客船等による国内外からの観光客の受け入れを推進します。

また、国際的なスポーツ大会などを見据え、インバウンド観光を推進するため、アニメやマンガをはじめとするメディアコンテンツなどを活用した新しい観光コンテンツづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	: 本市への県外からの観光客数(外国人を含む)520,000人(5ヶ年累計)
----------------	--

■地域間広域連携観光推進事業 ■アニメ・マンガを活かしたまちづくり推進事業(再掲)  
■官民広域連携による女性輝く地域づくり事業(後掲) ほか

## 3. 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 【施策①】

#### 女性・子ども支援室設置によるトータルサポートの推進

女性の社会進出及び女性の感性を活かした未来志向型社会を目指し、歴史認識・文化・風習・社会情勢等をはじめとする“日本らしさ”の特長に即した「日本版女性ワーク・ライフ・デザイン」の先進モデル構築に向けて取り組みます。

女性の人生「就職～結婚～出産～子育て～キャリアUP～職場復帰・再就職～アクティブシニア」

を総合的に支援する「女性・子ども支援室」を設置し、デザイン・サポートする環境整備を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	: 婚姻率 *(H24:4.7[人口千人当り])	5.0(人口千人当り、5年後)
	: 地域サポーター養成講座受講者数	150人(5ヶ年累計)
	: 自立プログラム受講者数	150人(5ヶ年累計)

■女性の「ワーク・ライフ・デザイン」サポート事業ほか

### 【施策②】

#### 官民広域連携による女性輝く地域づくりの推進

女性にとって魅力的なまちづくりの創出を推進するため、民間主導による任意団体「肥後六華の會」による①創業応援、②子育て教育応援、③地域資源応援、④地元愛着応援、⑤地域の魅力発信を通じて、女性目線の政策提言及び女性輝く地域づくりを集中的に行い「稼げる都市圏」の実現を目指します。

また、観光拠点自治体との広域連携により、スケールメリットを活かした女性輝く地域づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	: 女性起業数	20件(5ヶ年累計)
	: 女性の育児休業取得率	80%(5年後)
	: 活動によって創出する観光入込客数	1,000人(5年後)

■官民広域連携による女性輝く地域づくり事業ほか

## 4. 暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる

### 【施策①】

#### 良好な住環境と雇用を創出する計画的なまちづくりの推進

本市の重点区域土地利用計画に基づき、「都市中核拠点」、「文化交流拠点」、「北部生活拠点」、「南部生活拠点」の4つのエリアを定め、官民の既存ストックを有効に活用しながら拠点性の向上と機能の分担を図り、住み続けたいと思える地域の創造を目指します。

具体的には、市がまちづくり会社「株式会社こうし未来研究所」と連携し、土地区画整理事業地内のエリアマネジメントや賑わい創出の実証実験等に取り組むとともに、エリアポテンシャルを高める空き家活用及び活性化を図ります。

また、産学官金が連携し、公的不動産の利活用を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	: 本市内に勤務する合志市民の割合	35%(5年後)
	: 本市内の道路を円滑に移動できていると思う市民の割合	75%(5年後)

■「こうし未来研究所」推進事業ほか